

令和7年版情報通信白書 私の注目ポイント

庄司 昌彦 masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授 / 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長
国際大学GLOCOM 主幹研究員 / 総務省 情報通信白書 アドバイザリーボード

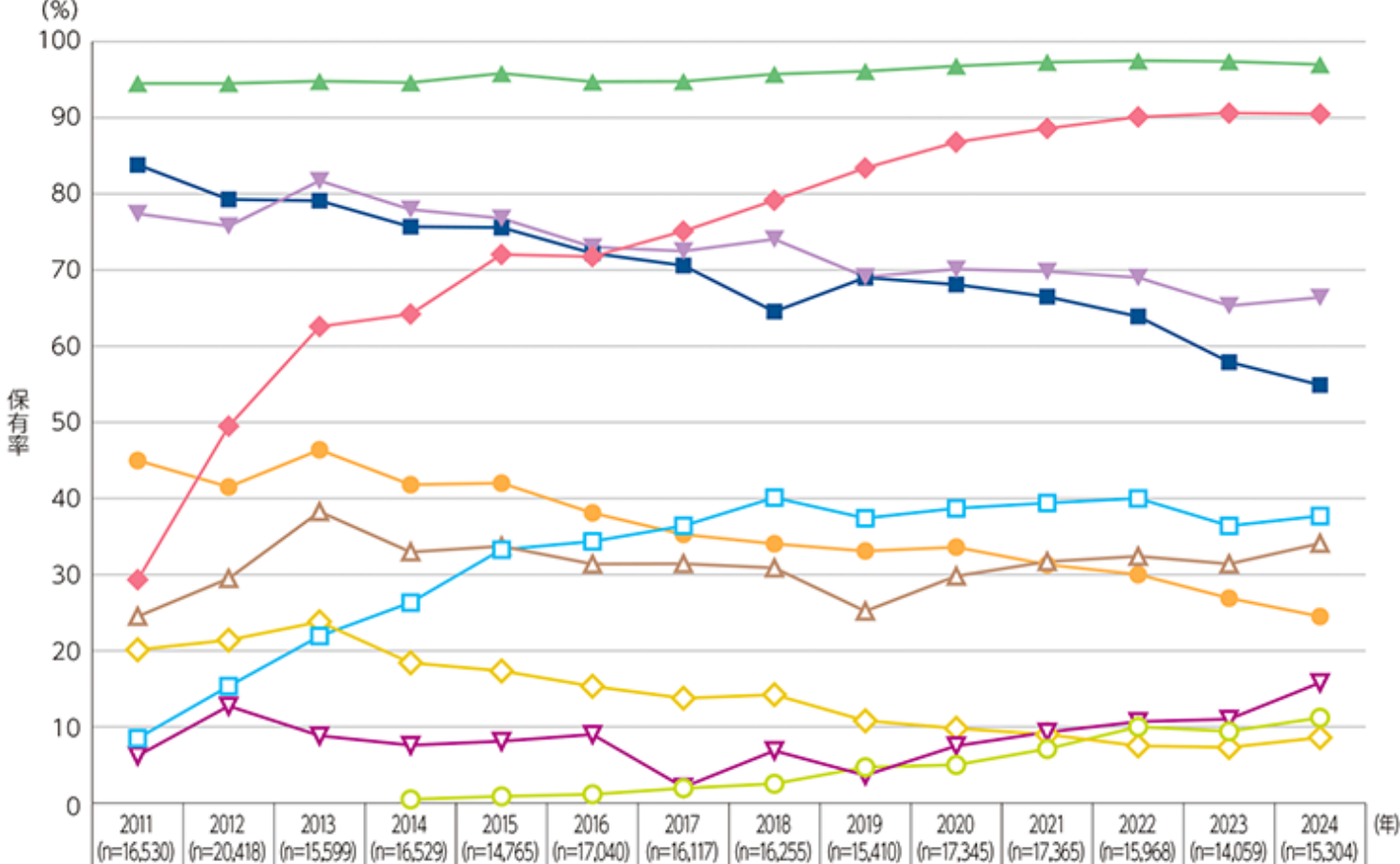
情報通信機器の 世帯保有率

スマホ：9割
※最も世帯保有率が高い

パソコン：約7割
※横ばい・下げ止まり？

固定電話：5.5割
※4.5割の世帯にはない

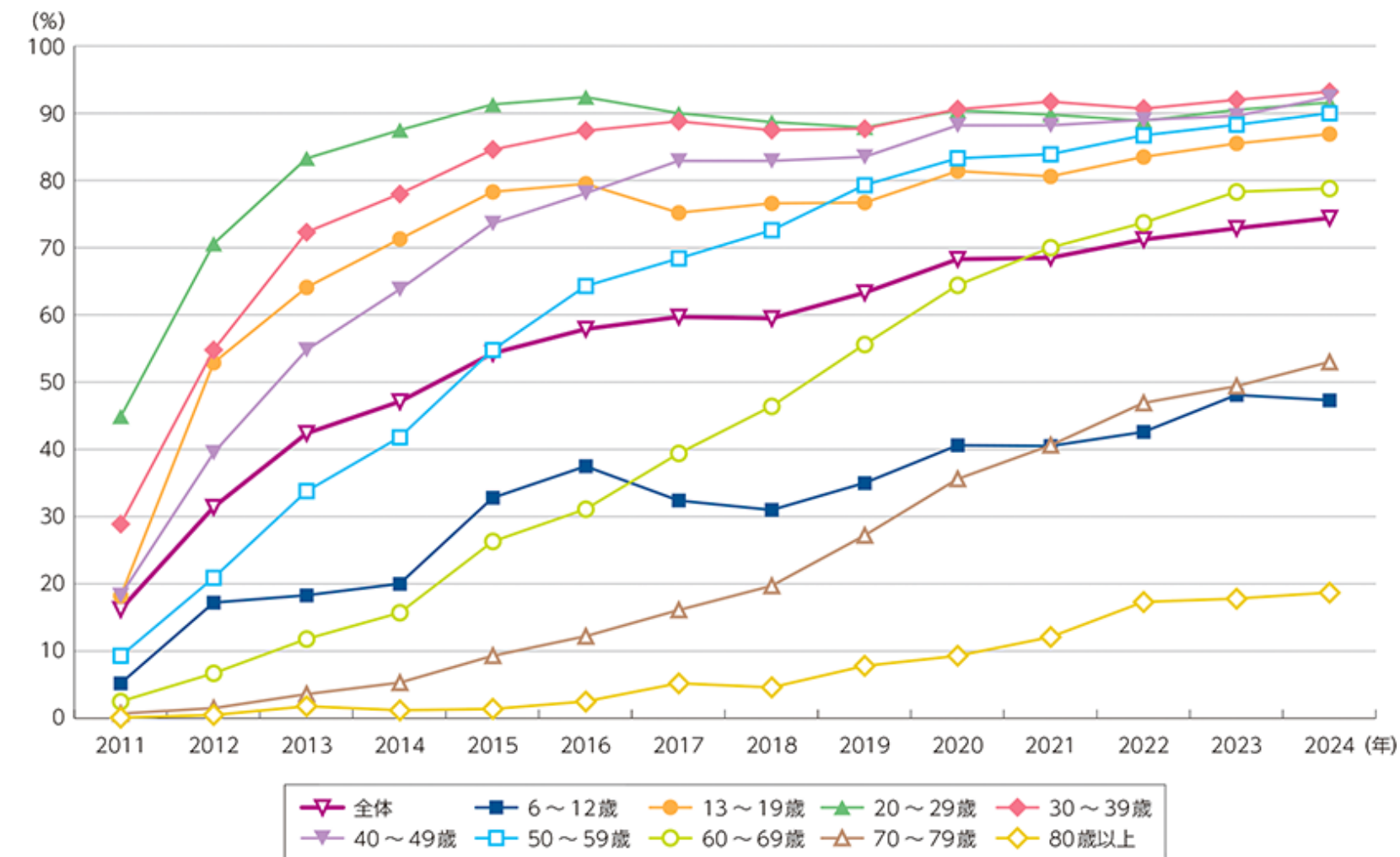
FAX：2.5割
※3/4の世帯にはない



	2011 (n=16,530)	2012 (n=20,418)	2013 (n=15,599)	2014 (n=16,529)	2015 (n=14,765)	2016 (n=17,040)	2017 (n=16,117)	2018 (n=16,255)	2019 (n=15,410)	2020 (n=17,345)	2021 (n=17,365)	2022 (n=15,968)	2023 (n=14,059)	2024 (n=15,304)
固定電話	83.8	79.3	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9	57.9	54.9
FAX	45.0	41.5	46.4	41.8	42.0	38.1	35.3	34.0	33.1	33.6	31.3	30.0	26.9	24.5
モバイル端末全体	94.5	94.5	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5	97.4	97.0
スマートフォン	29.3	49.5	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1	90.6	90.5
パソコン	77.4	75.8	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0	65.3	66.4
タブレット型端末	8.5	15.3	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0	36.4	37.7
ウェアラブル端末				0.5	0.9	1.1	1.9	2.5	4.7	5.0	7.1	10.0	9.4	11.2
インターネットに接続できるゲーム機	24.5	29.5	38.3	33.0	33.7	31.4	31.4	30.9	25.2	29.8	31.7	32.4	31.4	34.1
パソコン等を經由してコンテンツを同期・再生する携帯型音楽プレイヤー	20.1	21.4	23.8	18.4	17.3	15.3	13.8	14.2	10.8	9.8	9.0	7.5	7.3	8.6
インターネットに接続できる家電	6.2	12.7	8.8	7.6	8.1	9.0	2.1	6.9	3.6	7.5	9.3	10.7	11.0	15.8

※ 無回答を含む

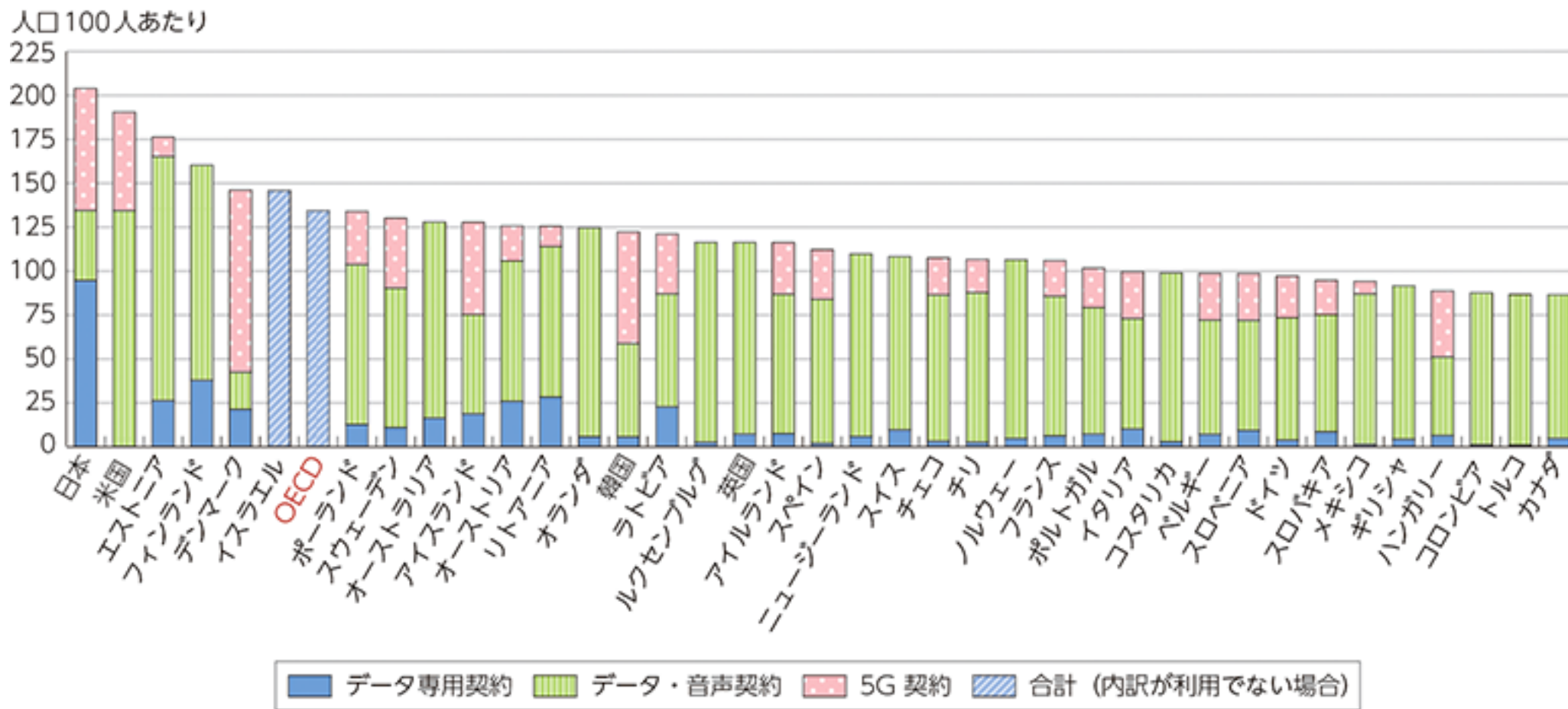
全年代でスマートフォンの普及が進む（個人）



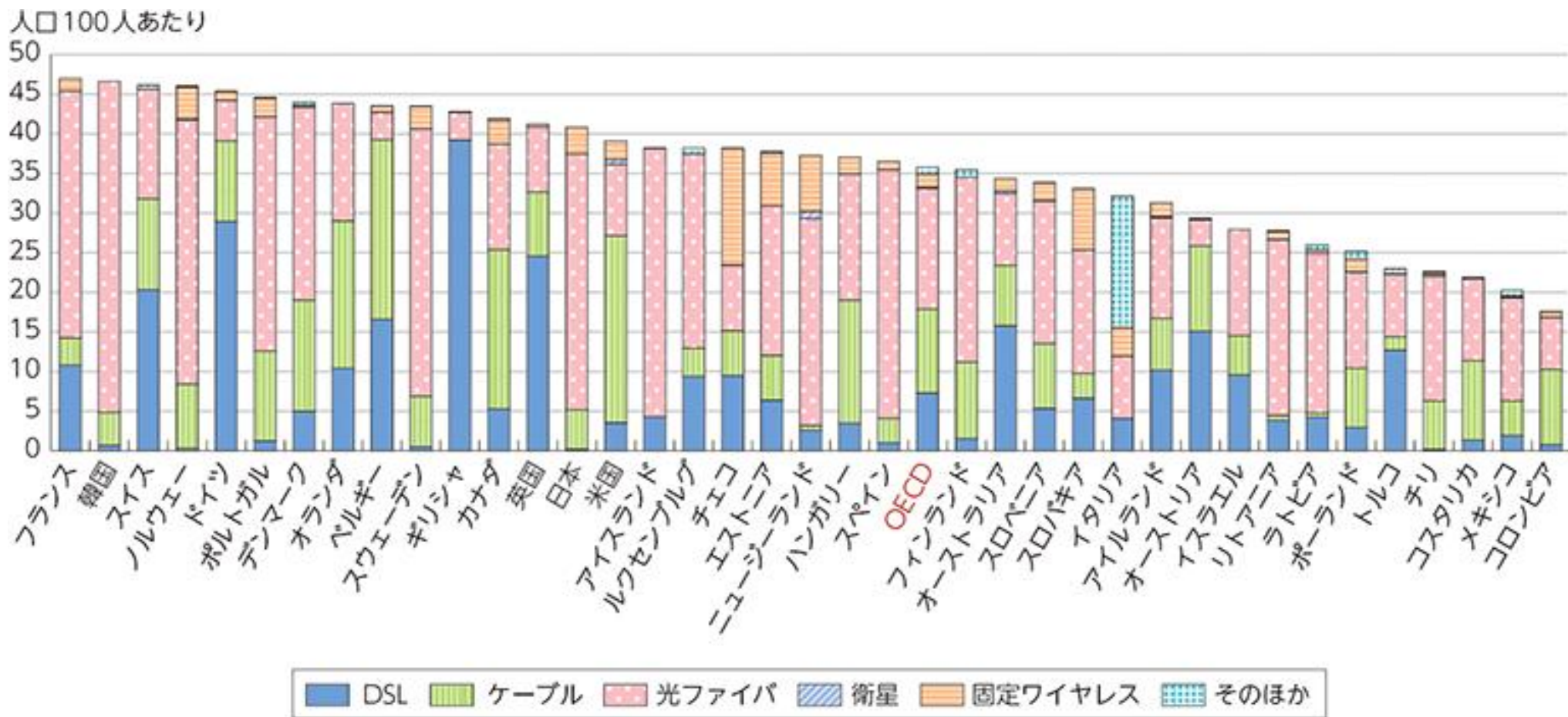
60代で約8割
70代で5割以上

※ 無回答を除いて集計

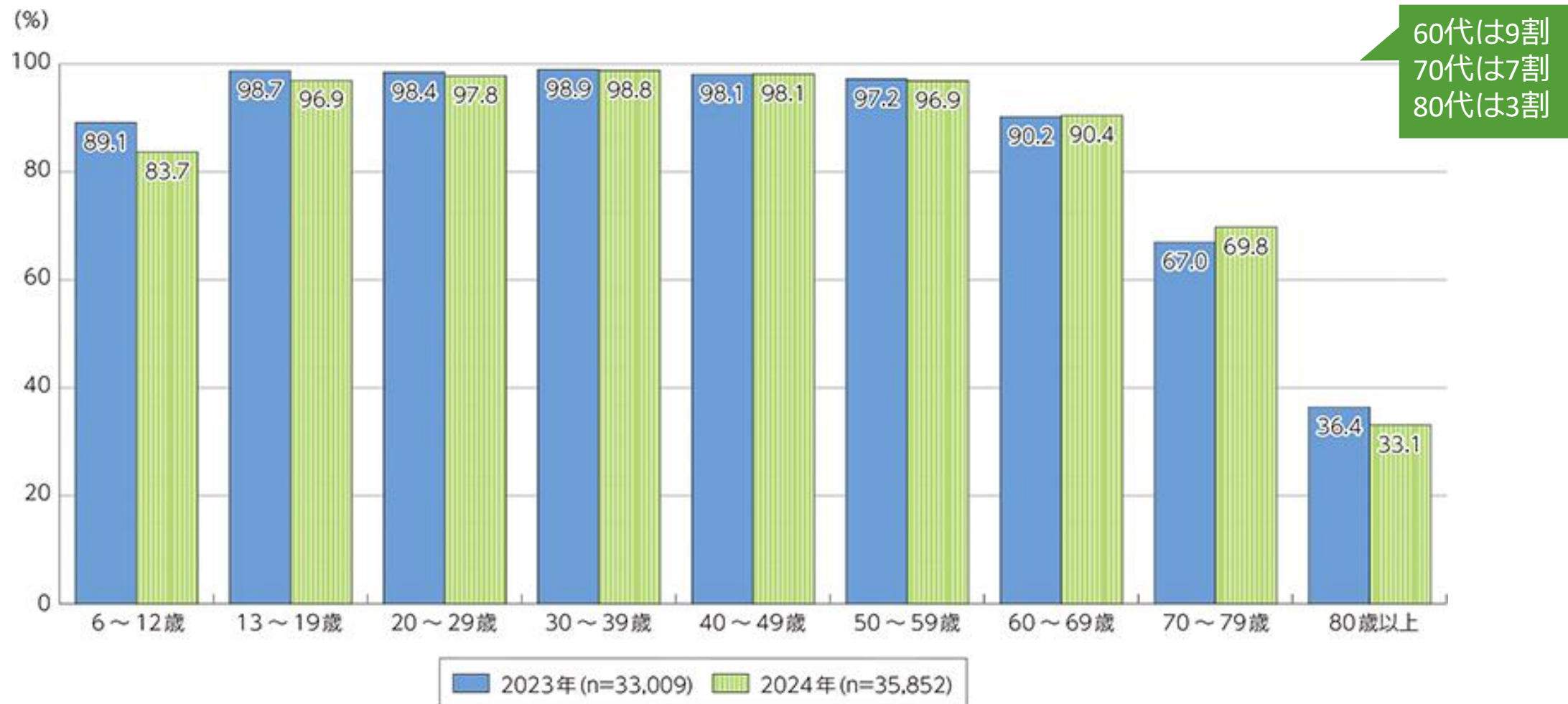
日本はモバイルブロードバンド大国



日本はモバイルブロードバンド大国



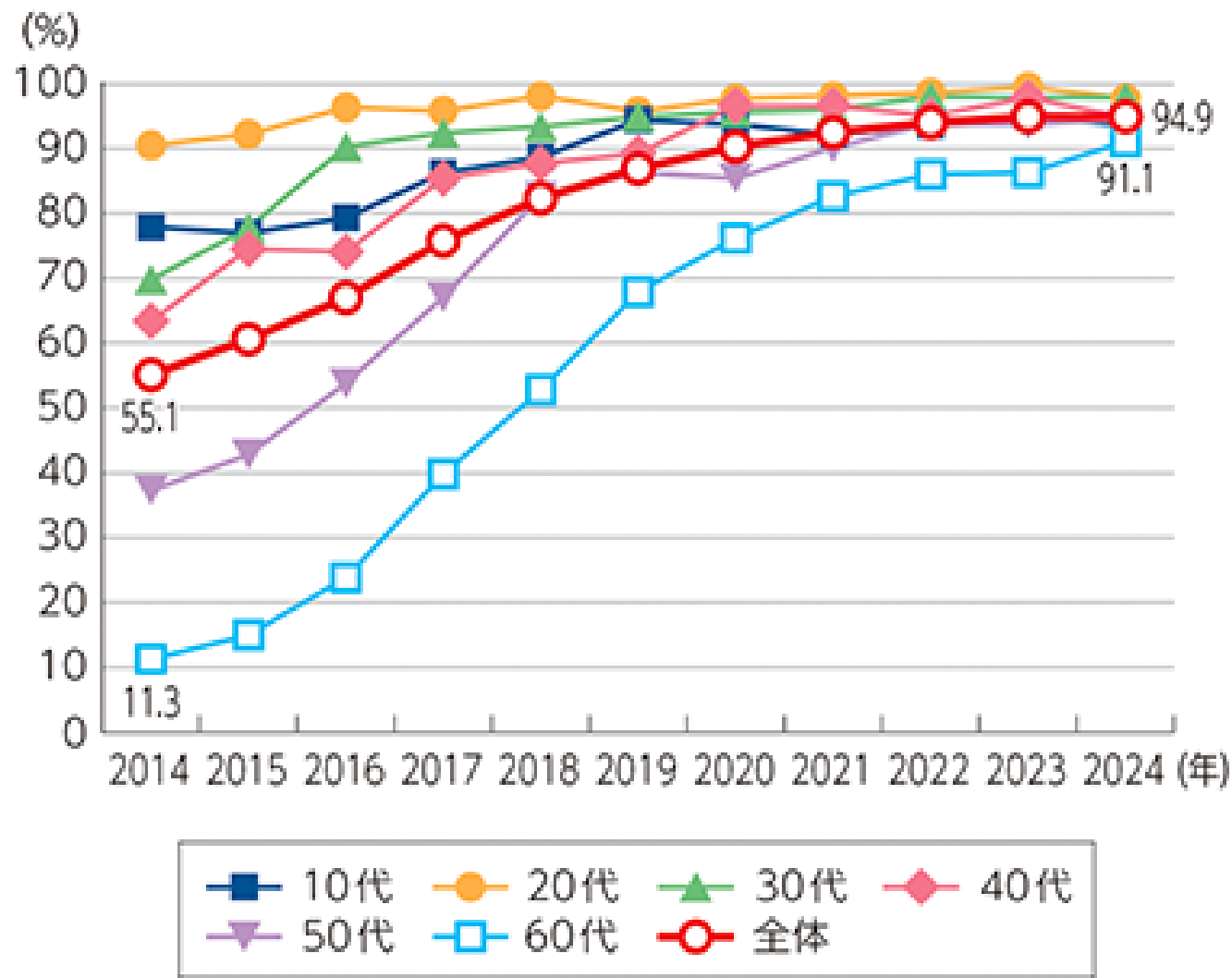
年齢階層別インターネット利用率



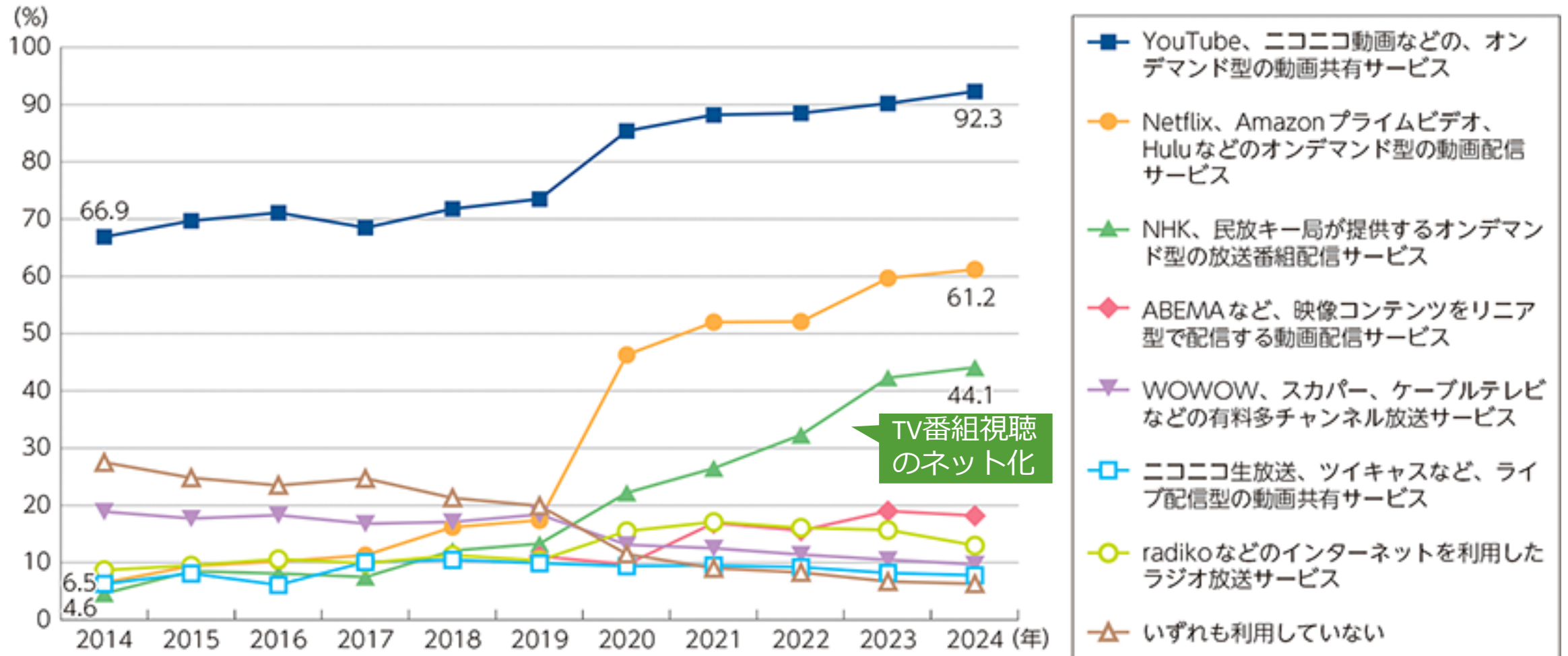
世帯年収別インターネット利用率



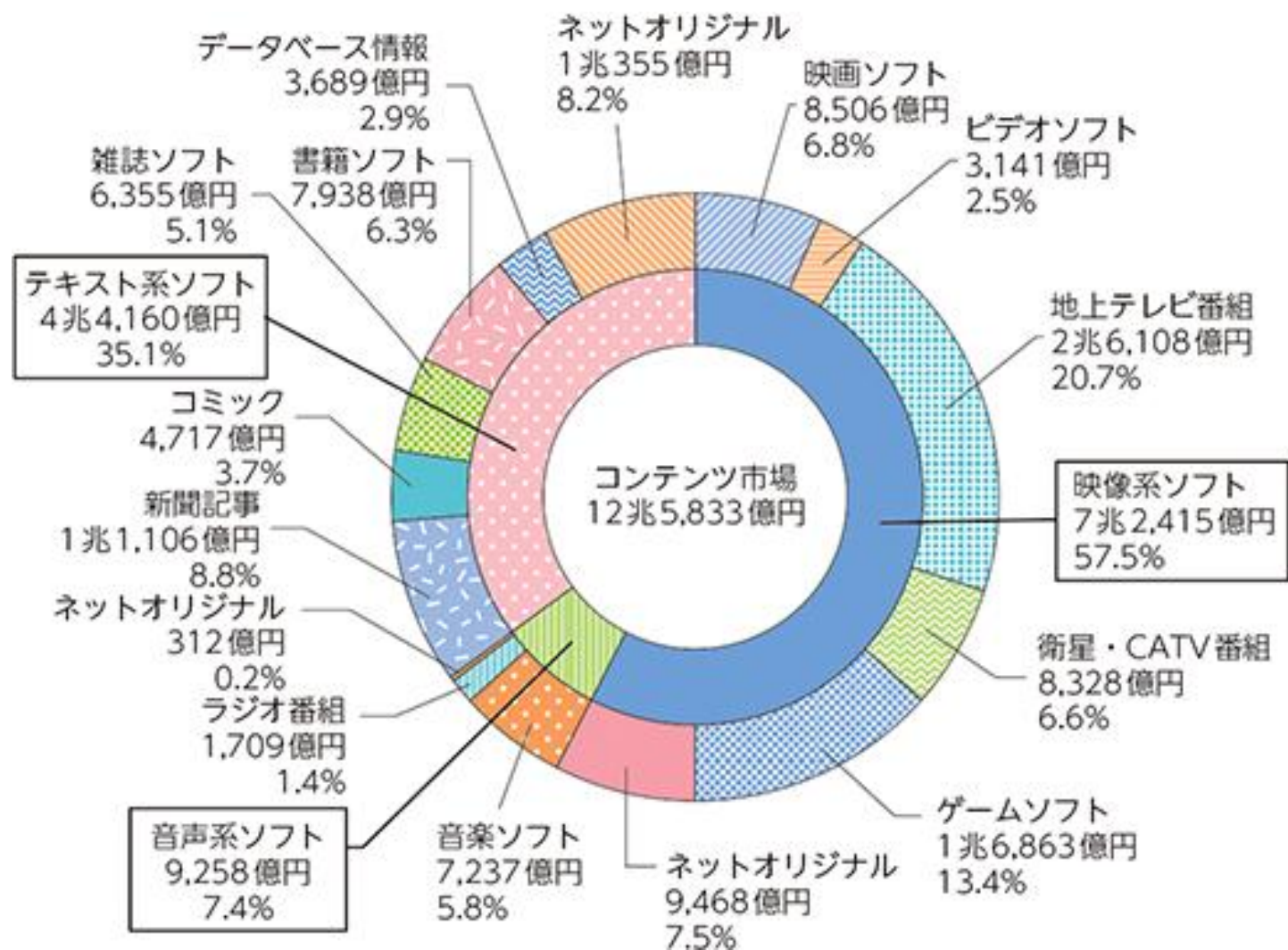
コミュニケーション手段としてLINEが普及



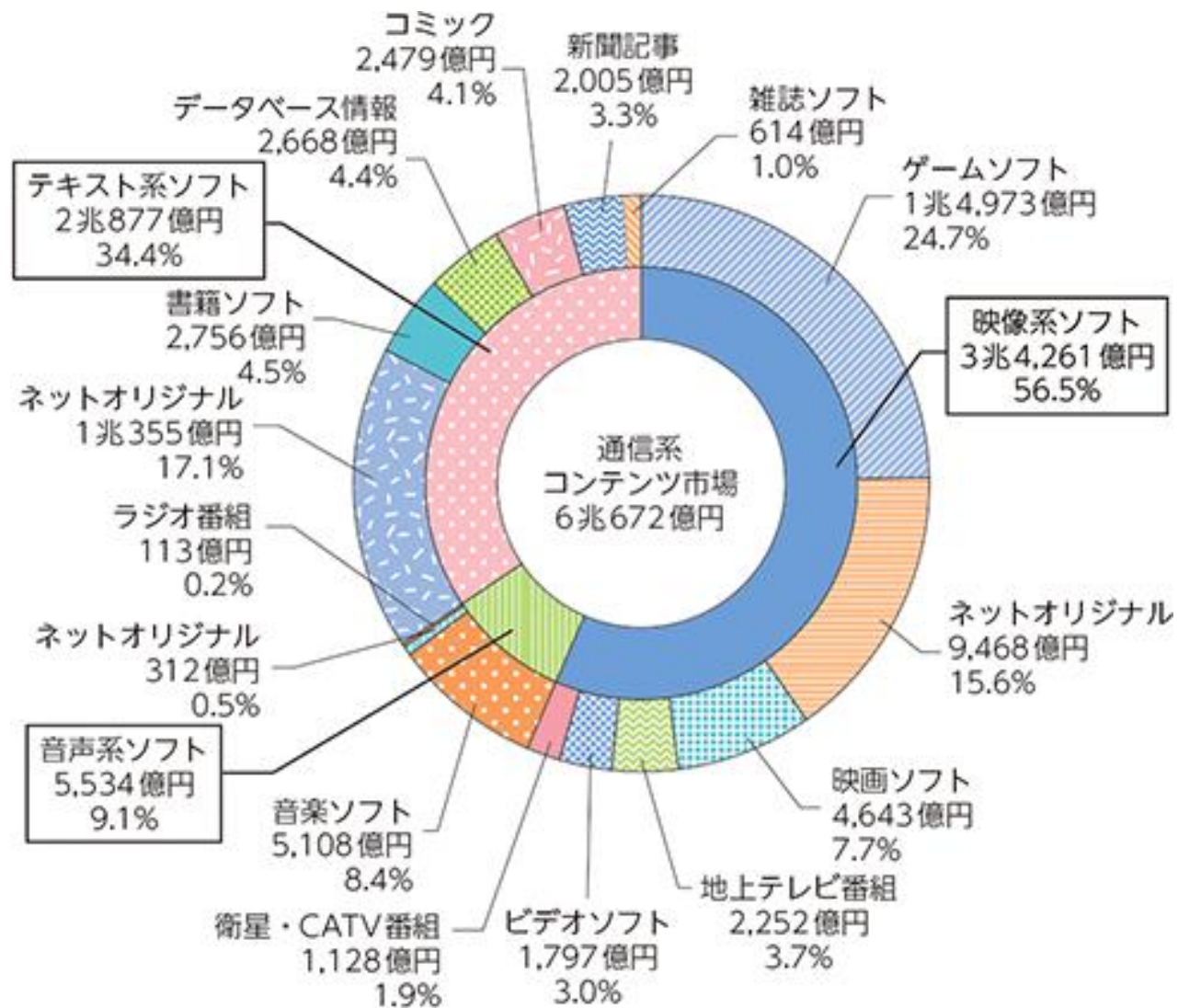
ネットを利用した動画・ラジオサービスの利用率



国内コンテンツ市場規模は12.58兆円で横ばい



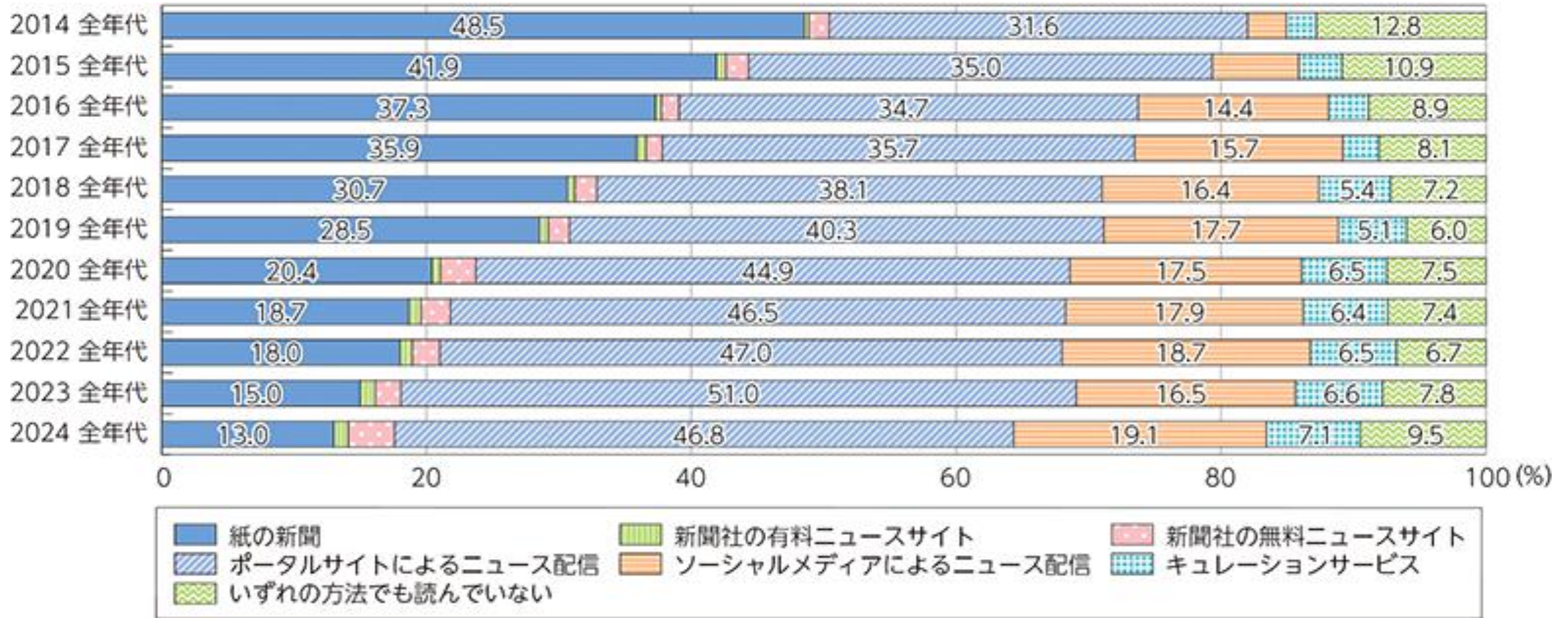
コンテンツ市場のうち「通信系」が成長



※ 四捨五入のため、内訳の和は計に必ずしも一致しない。



情報収集手段においてもネットが重要な手段に



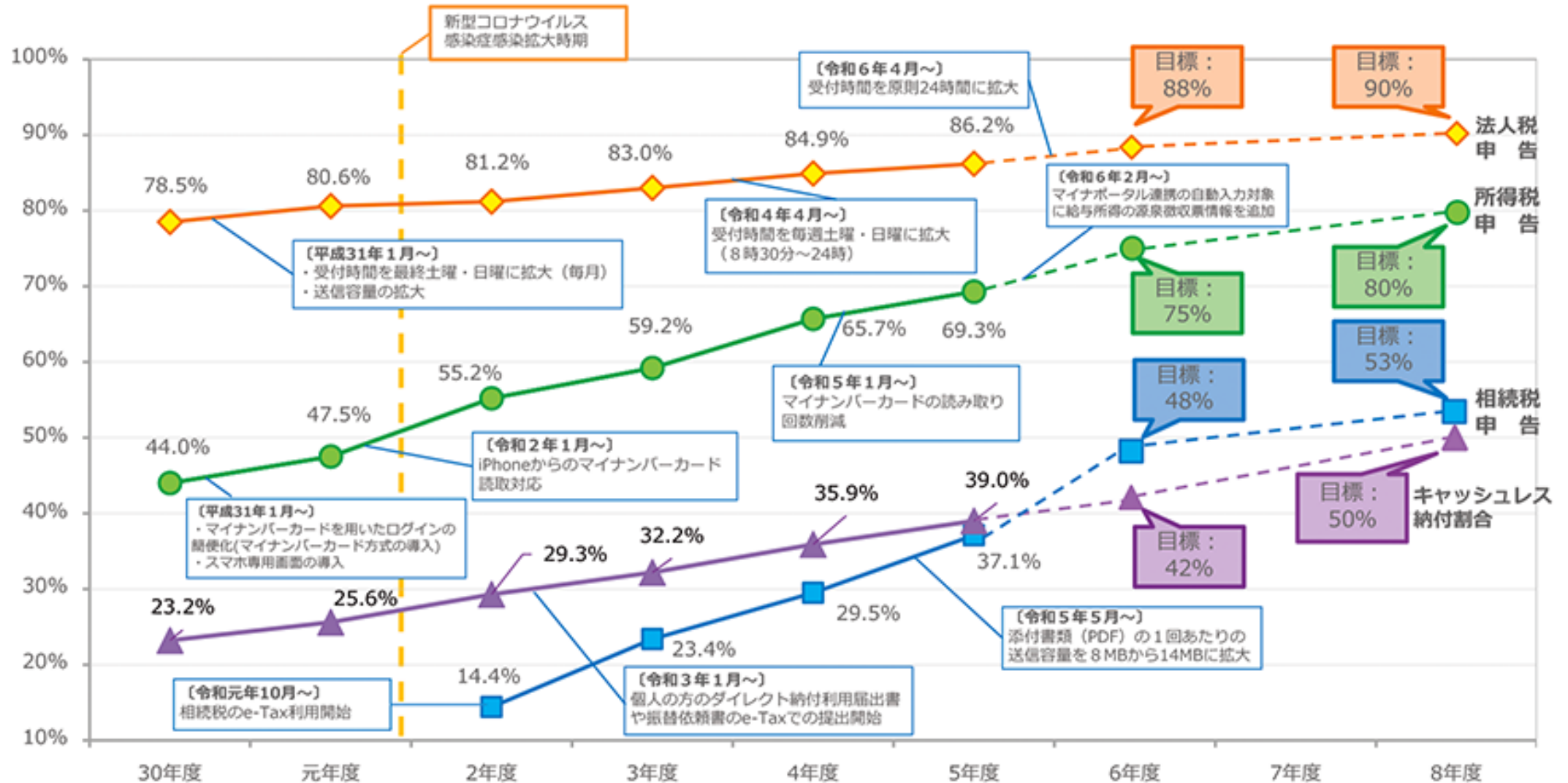
本人確認の基盤となるマイナンバーカードが普及



※各年3月時点（2019年は4月時点、2025年は1月時点）の交付枚数

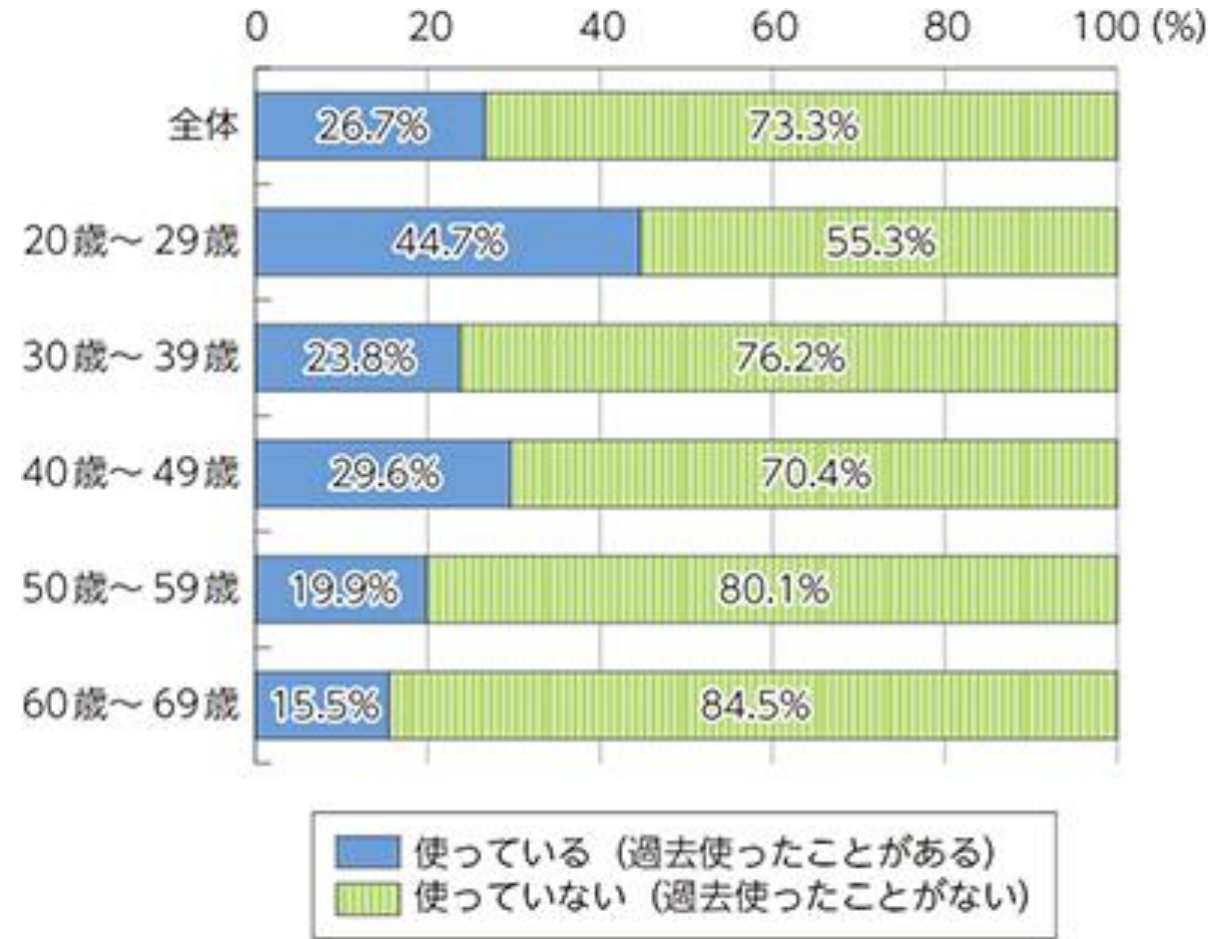
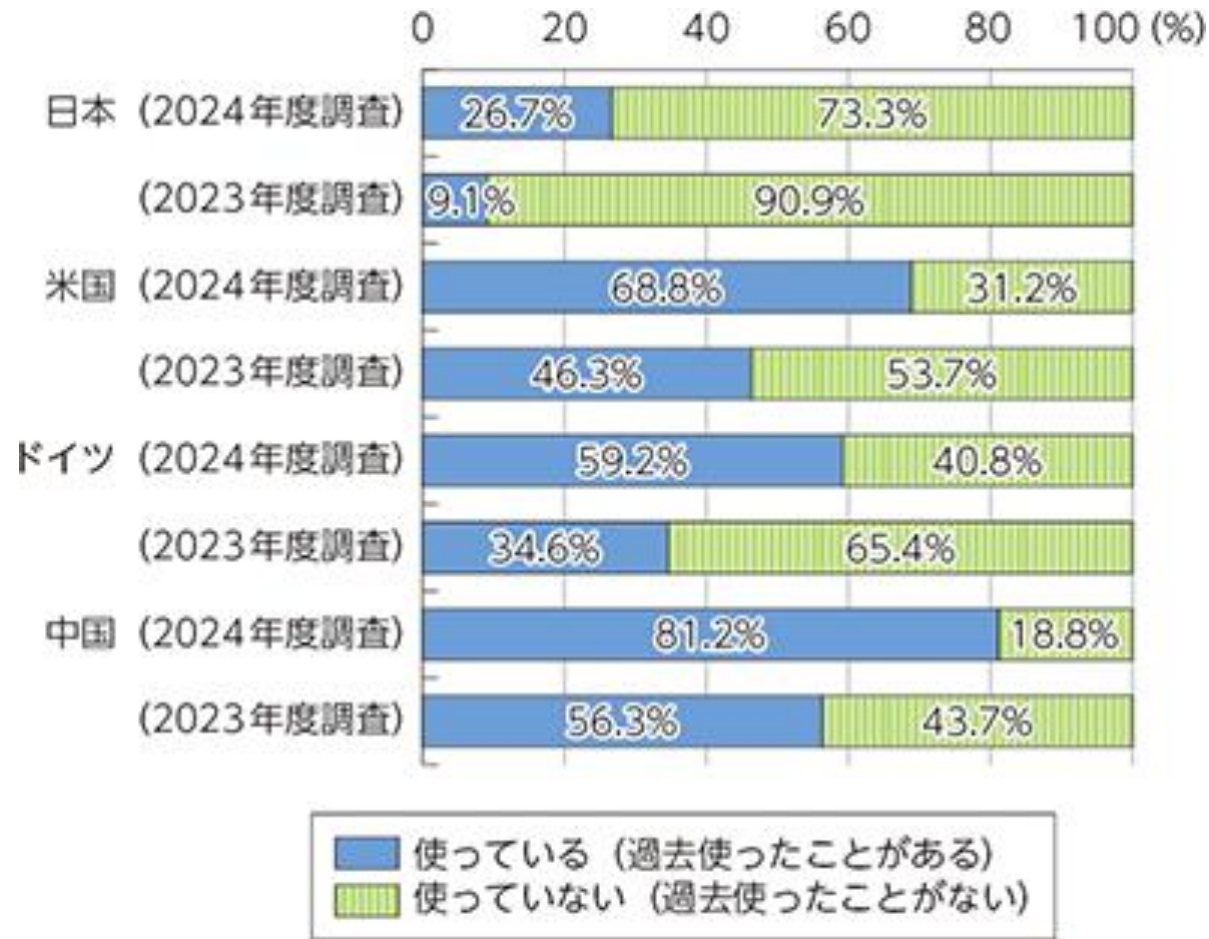
（注）2024年以降は、保有枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いた数値）を記載

税申告でもデジタルが浸透

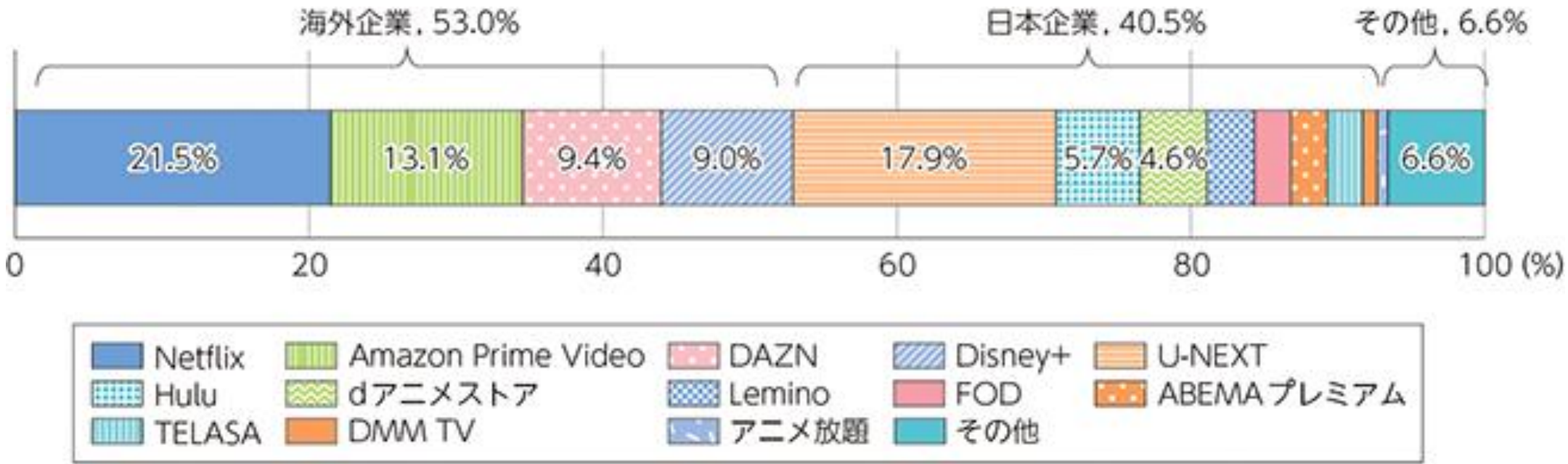


※ 所得税申告は、確定申告会場で申告書を作成しe-Taxで提出した分を含みます。

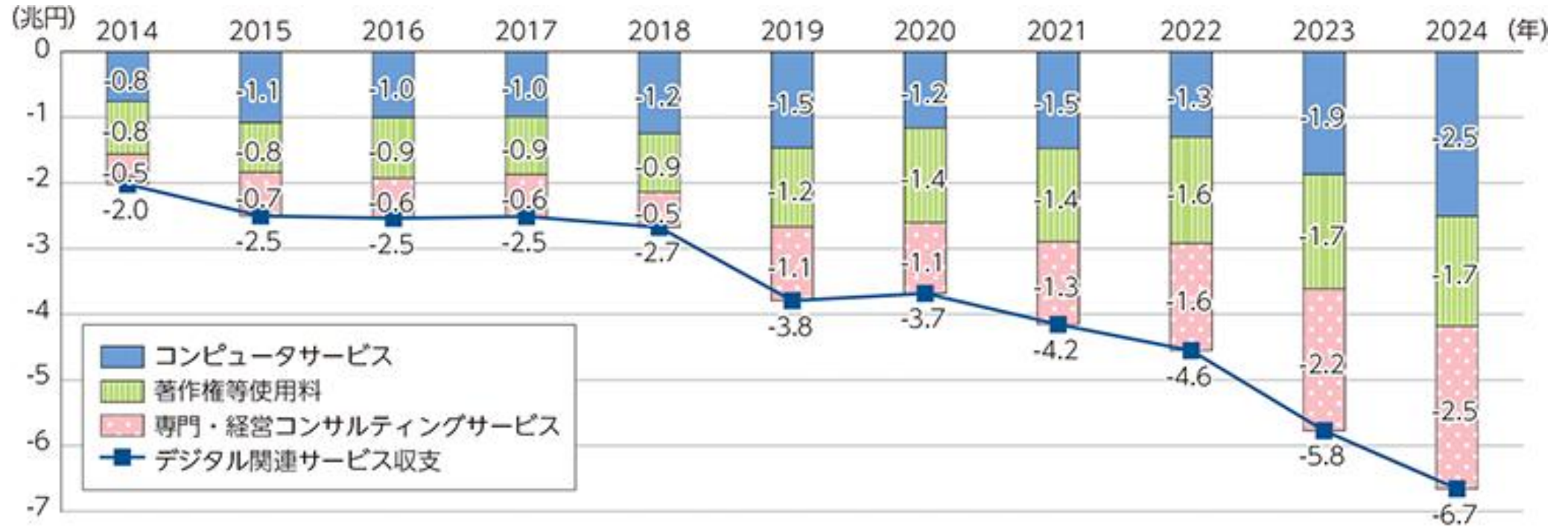
日本は生成AIサービス利用経験が少ない 若年層でも少ない



定額制動画配信サービスは群雄割拠



デジタル赤字の急拡大とその要因

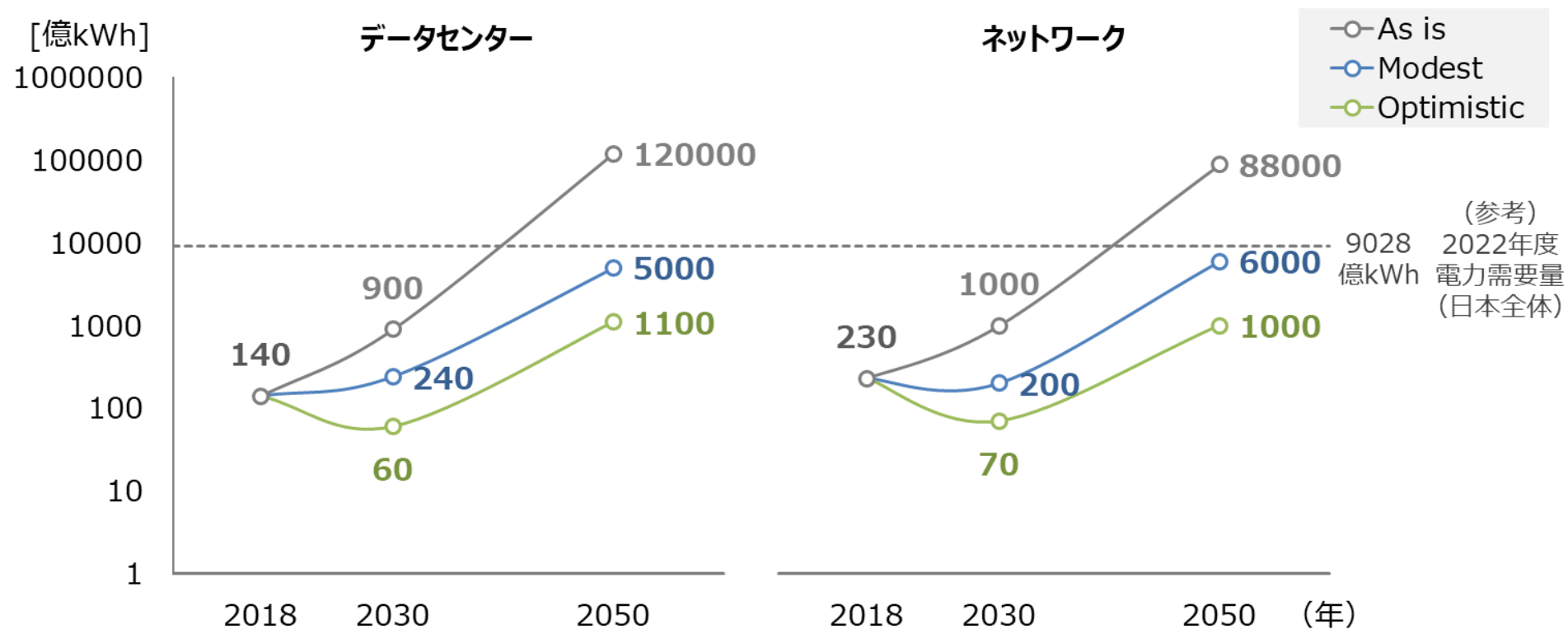


※ コンピュータサービス、著作権等使用料、専門・経営コンサルティングサービスの収支合計

※デジタル分野以外のサービスに係る収支も含まれる点に注意が必要

内閣府「令和6年度年次経済財政報告」（2024年8月）は、クラウドサービスやネット広告、動画配信の国内市場規模が大きく拡大していることを述べたうえで、クラウドサービスの海外への支払額を試算すると、近年増加ペースが強まっており、「コンピュータサービス」の支払額の増分の多くがこれにより説明できると考えられることや、「専門・経営コンサルティングサービス」分野の赤字額の増加の多くが、近年の海外へのネット広告関連の支払額の増分で説明できること、さらに、「著作権等使用料」の赤字額と、国内のコンテンツ関連支払額と国内企業の売上額の差を比較すると、水準は異なるものの増加傾向は同様であることを指摘

ICTセクターにおける消費電力量の増大への懸念

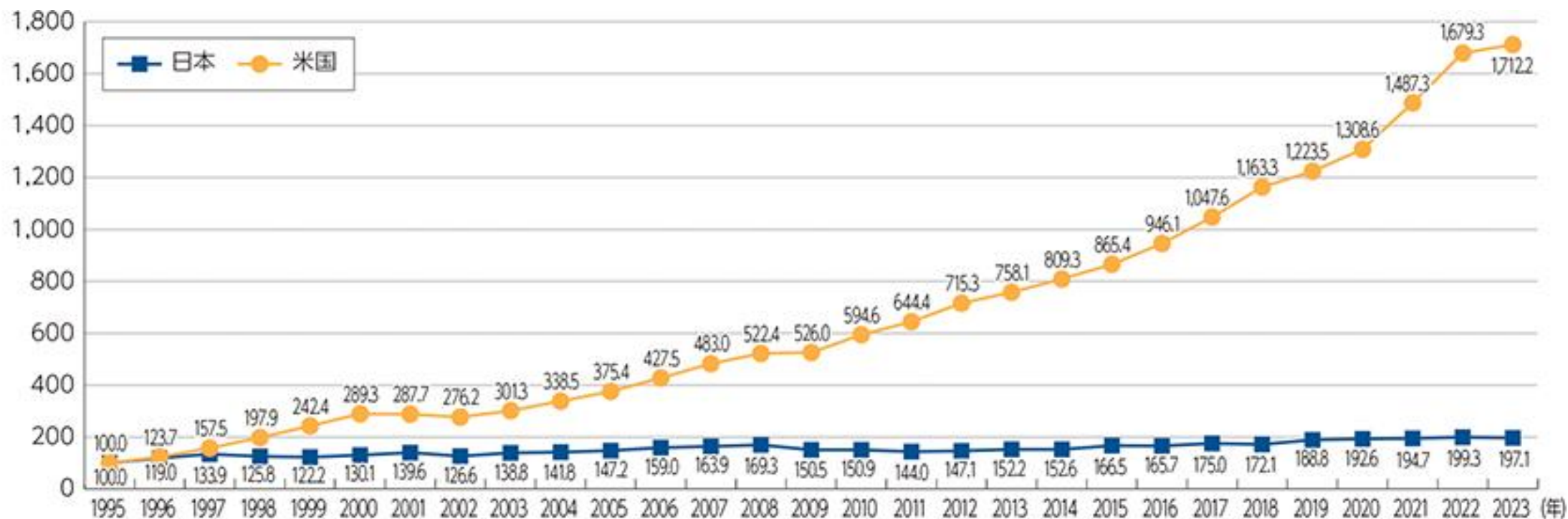


AIによるリスク例の体系的な分類

- ・下表はAIのリスクを網羅したものではなく、想定に基づく事案も含んでおり、あくまで一例として認識することが期待される
- ・下表には政府等の公的機関も含めた社会全体での対応・議論が必要となるリスクも含まれる

大分類	中分類	リスク例
技術的リスク (=主にAIシステム特有のもの)	学習及び入力段階のリスク	データ汚染攻撃等のAIシステムへの攻撃
	出力段階のリスク	バイアスのある出力、差別的出力、一貫性のない出力等 ハルシネーション等による誤った出力
	事後対応段階のリスク	ブラックボックス化、判断に関する説明の不足
社会的リスク (=既存のリスクがAIにおいても発生又はAIによって増幅するもの)	倫理・法に関するリスク	個人情報の不適切な取扱い
		生命等に関わる事故の発生
		トリアージにおける差別
		過度な依存
		悪用
	経済活動に関するリスク	知的財産権等の侵害
		金銭的損失
		機密情報の流出
		労働者の失業
		データや利益の集中
	情報空間に関するリスク	資格等の侵害
		偽・誤情報等の流通・拡散
		民主主義への悪影響
		フィルターバブル及びエコーチェンバー現象
		多様性・包摂性の喪失
	環境に関するリスク	バイアス等の再生成
		エネルギー使用量及び環境の負荷

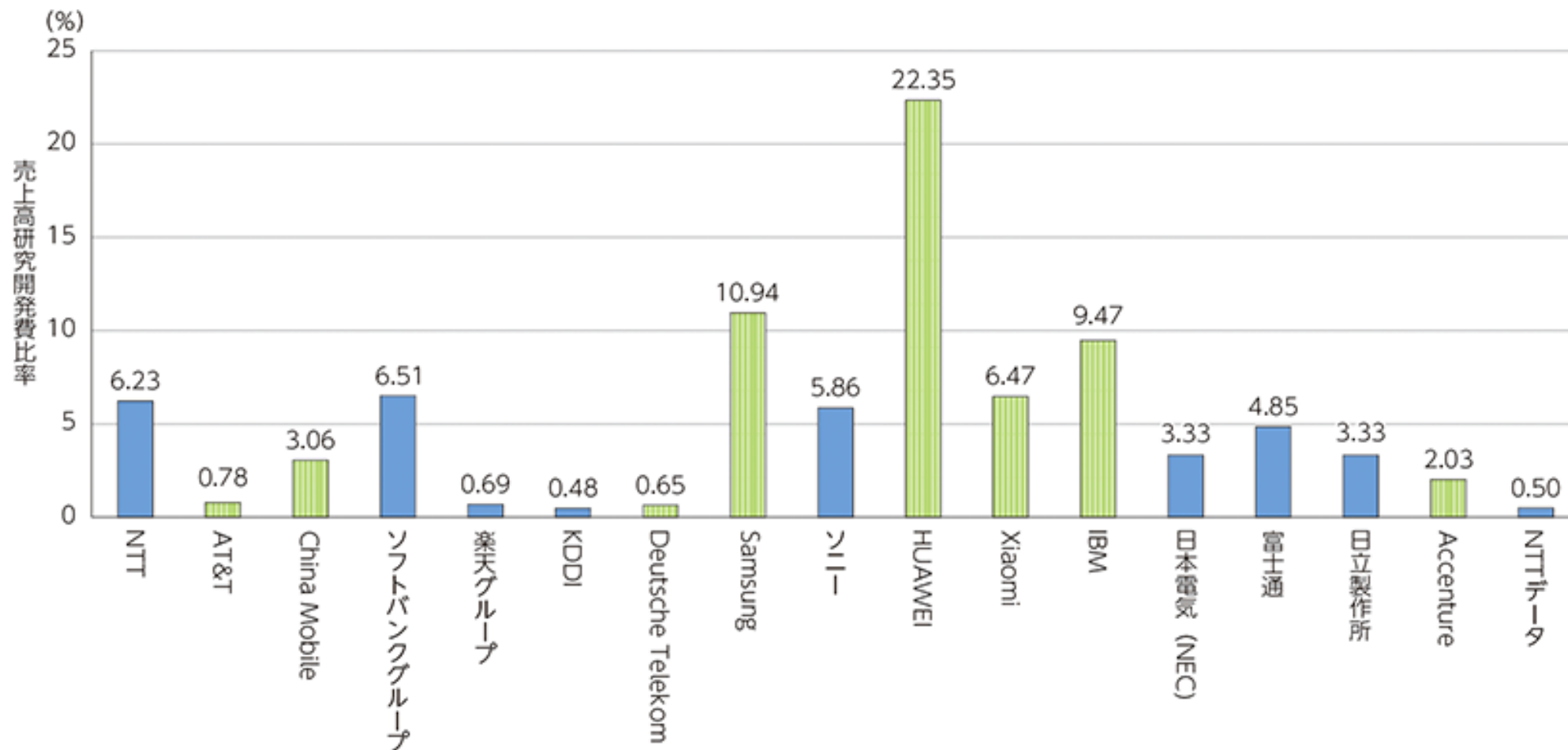
日米の民間情報化投資の差は拡大を続けている



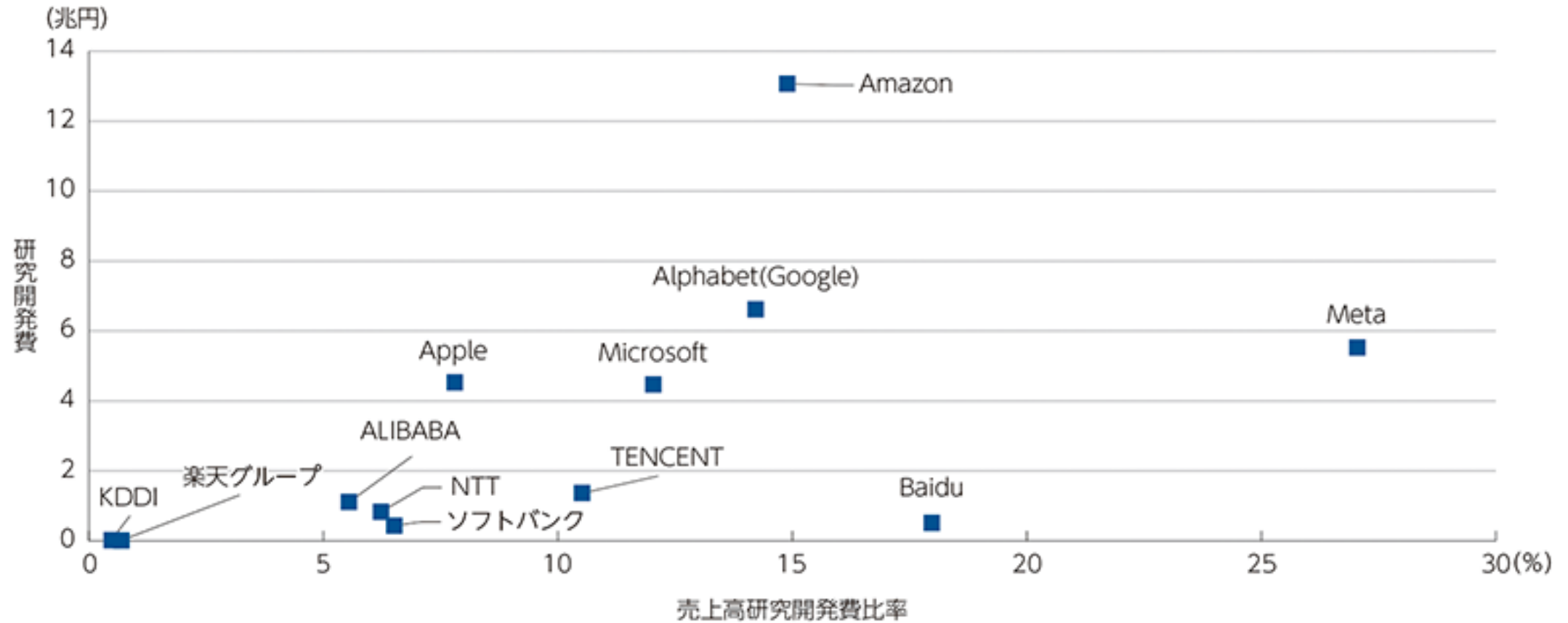
※ 1995年=100として指数化（日本：2015年価格、米国：2012年価格）

情報通信関連企業の売上高に対する研究開発費比率

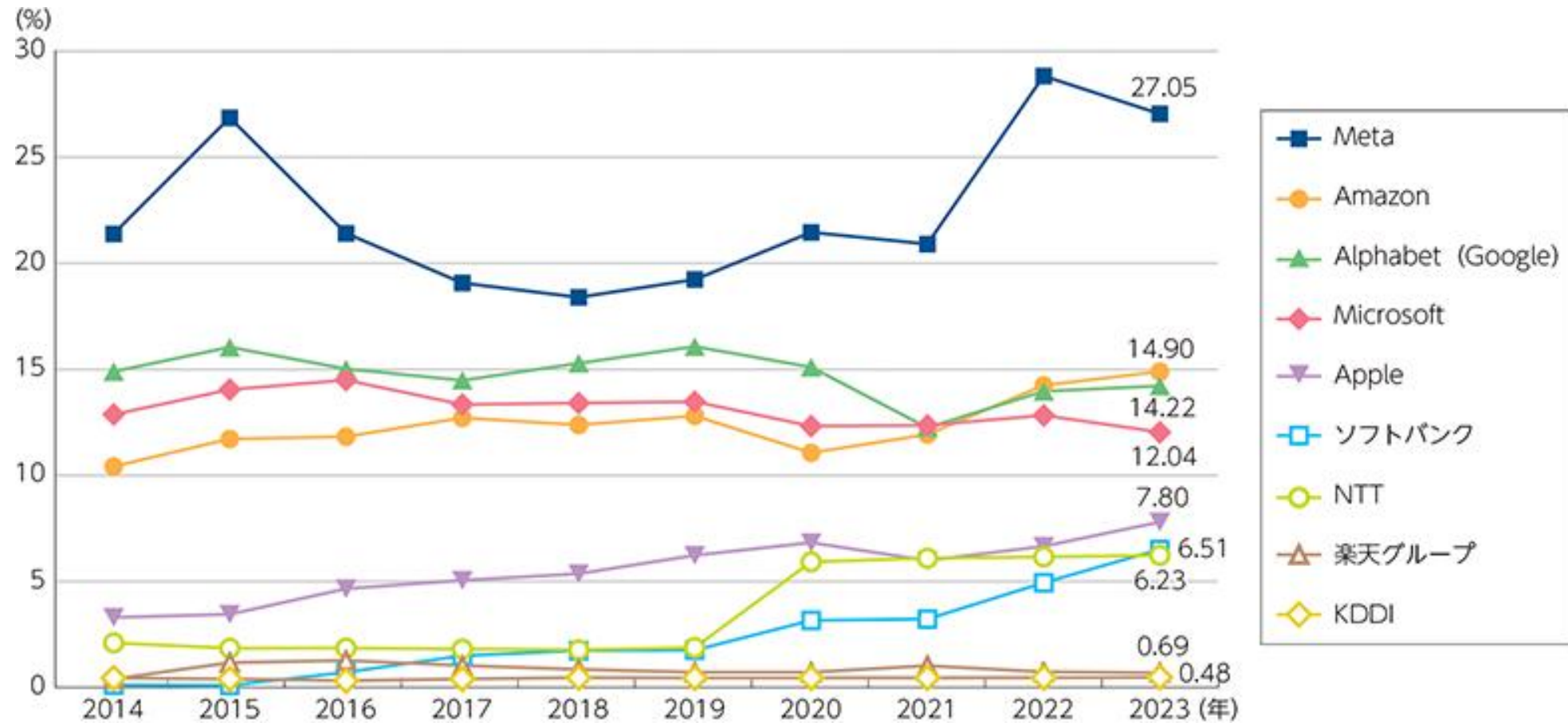
日本の大手通信事業者の2023年の売上高に対する研究開発費の比率は、NTT・ソフトバンクグループで6～7%程度、KDDI・楽天グループで1%未満であるのに対して、GAFAM・BATはAppleとAlibabaを除くと10%～30%程度あり積極的



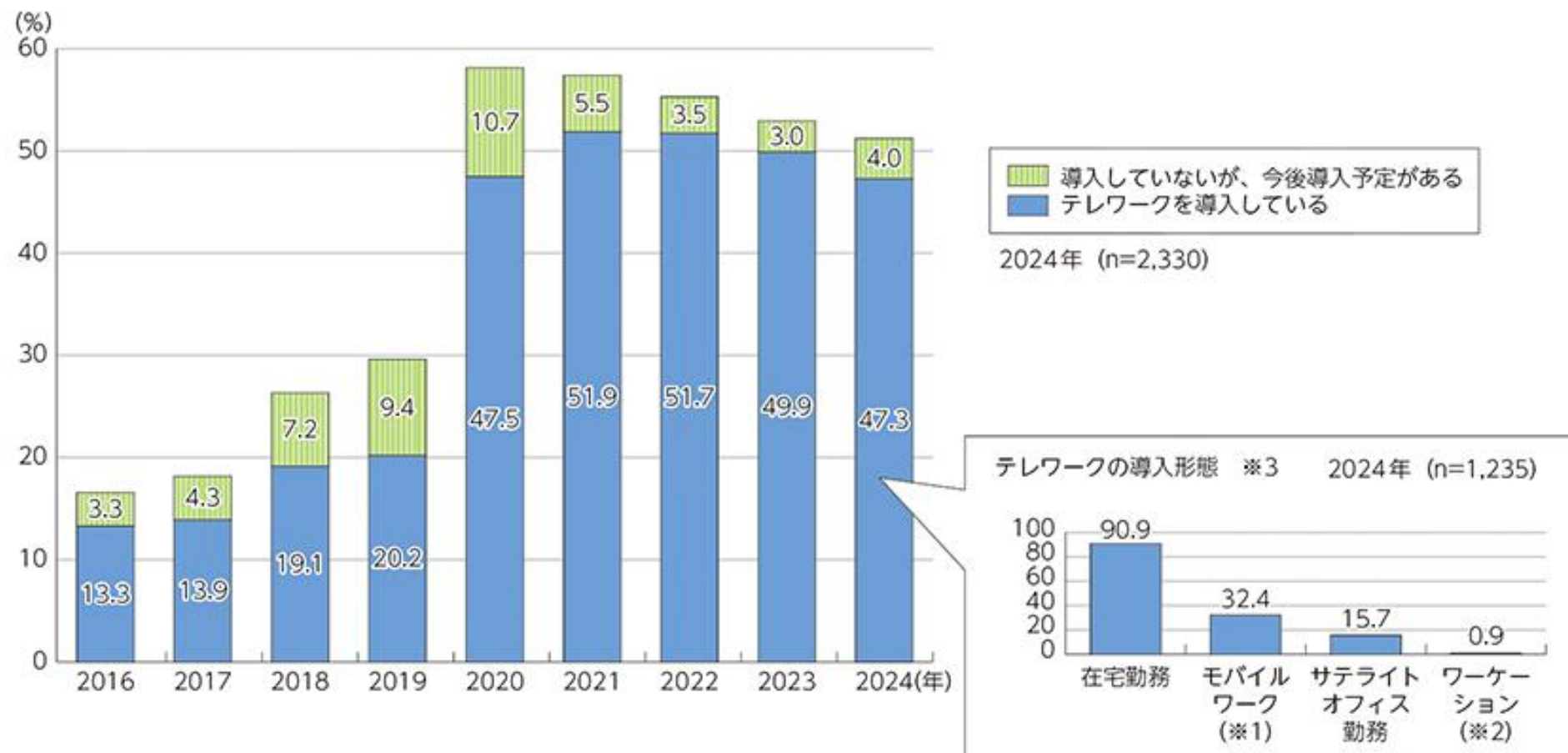
日本大手通信事業者とGAFAM・BATとの 研究開発費の比較



ソフトバンクとNTTは 2020年代に研究開発費比率を引き上げている

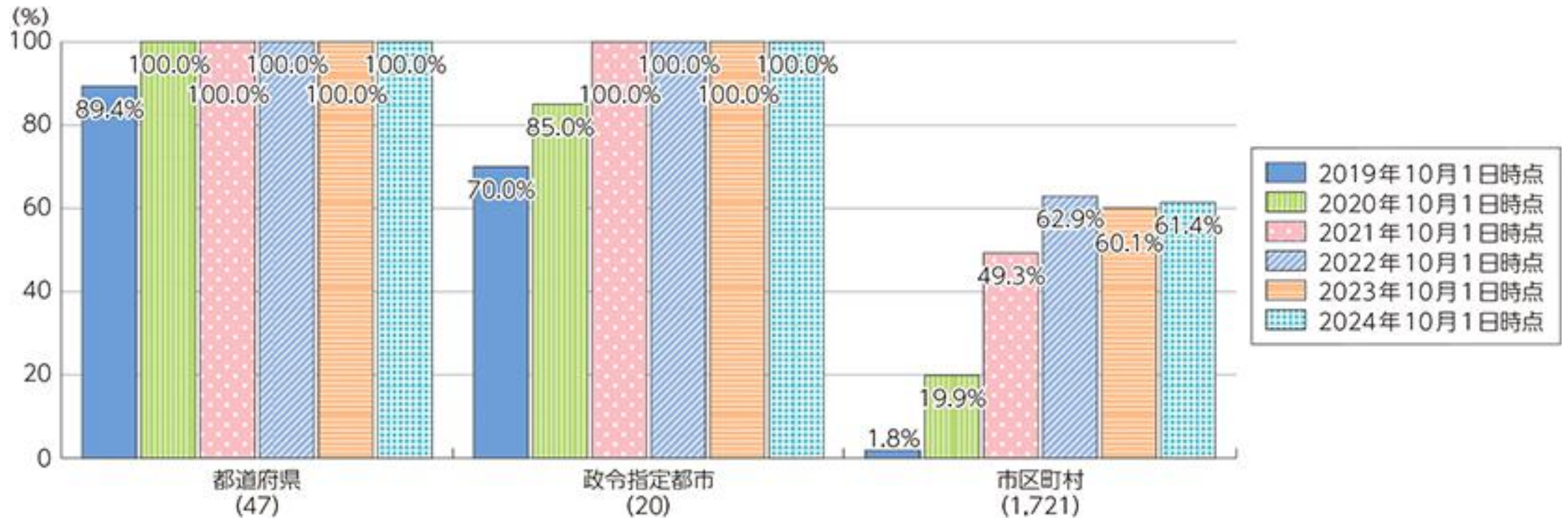


民間企業のテレワーク導入率は減少傾向

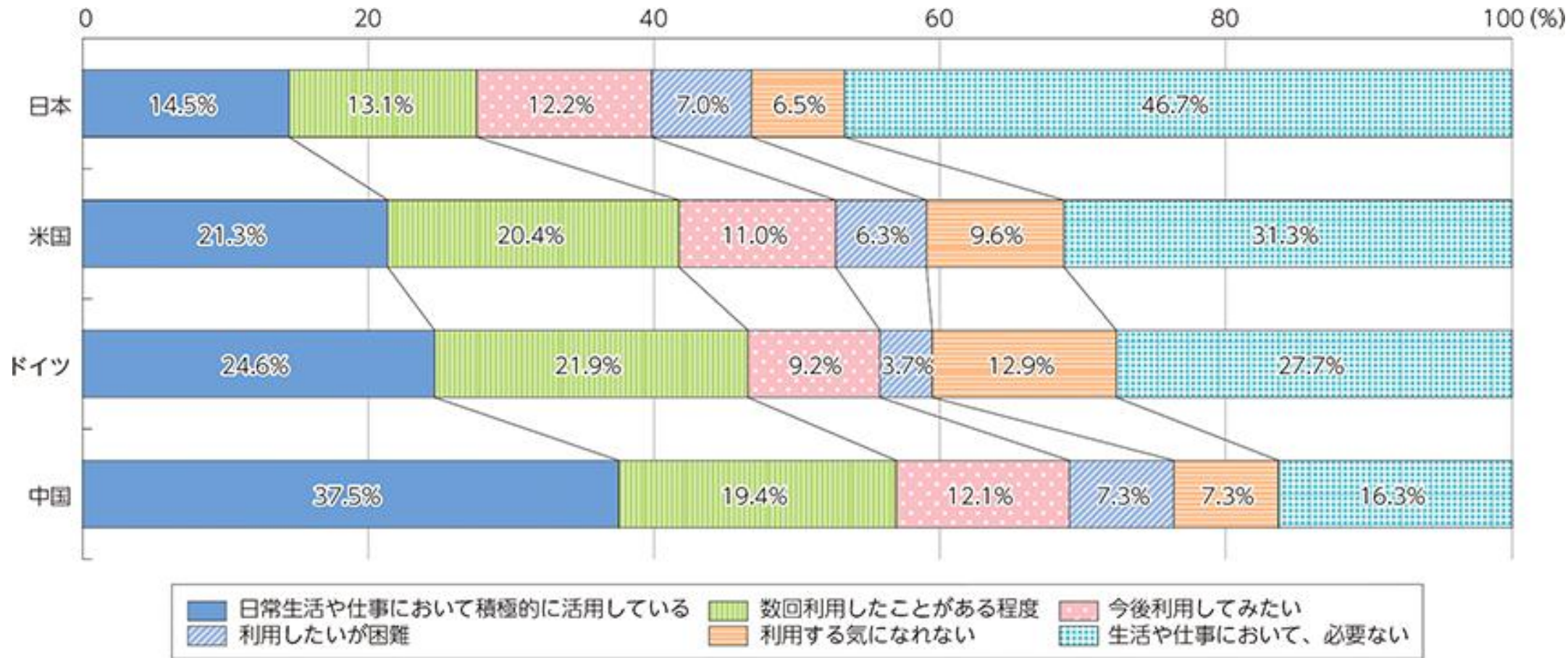


- ※1 営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
 ※2 テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。
 ※3 導入形態は無回答を含む形で集計。

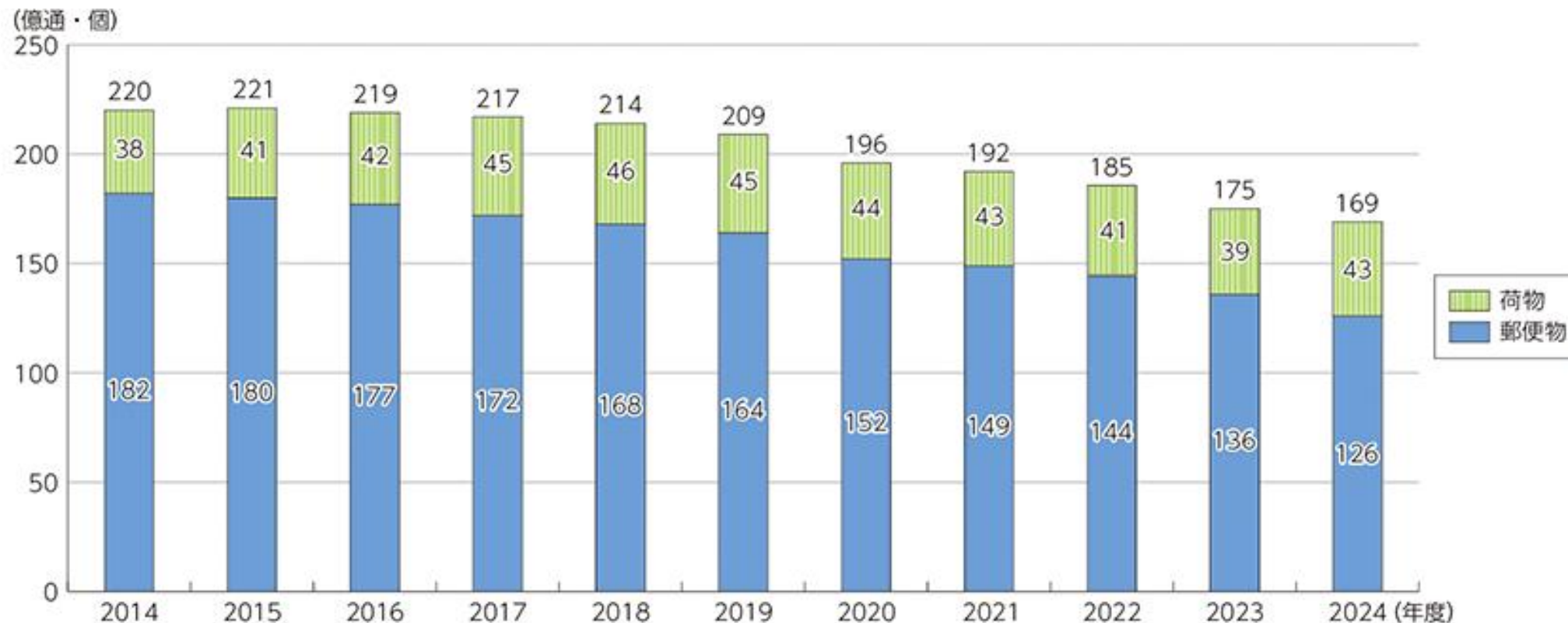
市区町村のテレワーク導入状況は停滞



日本はテレワーク・オンライン会議が 「必要ない」という意見が多い



日本郵便の総引受郵便物等物数は減少傾向



※ ゆうパック及びゆうメールは、郵政民営化と同時に、郵便法に基づく小包郵便物ではなく、貨物自動車運送事業法などに基づく荷物として提供。

令和7年版情報通信白書 私の注目ポイント

庄司 昌彦 masahiko.shoji@cc.musashi.ac.jp

武蔵大学社会学部 メディア社会学科 教授 / 武蔵学園データサイエンス研究所 副所長
国際大学GLOCOM 主幹研究員 / 総務省 情報通信白書 アドバイザリーボード